

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		我が社の環境経営推進					所管	環境清掃部	
								環境課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	232	計画事業名	我が社の環境経営推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 50 低炭素社会の推進					[事業開始] 平成 2 5 年度		[終了予定] - 年度
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕			台東区環境MVP表彰要綱、台東区省エネ専門家派遣事業実施要綱、台東区我が社の環境経営推進助成制度実施要綱、東京都台東区高反射率塗料施工助成制度実施要綱等			
	事業対象	直接の対象 : 区内で事業活動をしている事業者 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	地球温暖化の原因である二酸化炭素排出量を削減するため、事業者の省エネルギーの取組みを支援する。							
	事業内容 [H30年度]	(1)省エネ専門家派遣の実施 省エネルギー診断、ソーラー診断、省エネルギー講座(2)我が社の環境経営推進助成(省エネ診断等により認められた機器導入、太陽光発電システム設置、高反射率塗料施工、窓・外壁等の遮熱・断熱改修、雨水貯留槽設置)(3)区独自の簡易的な環境マネジメントシステムである「我が社のCO2ダイエット宣言」の実施(4)「我が社のCO2ダイエット宣言」参加事業者の中から取組の優秀な企業を「環境MVP」として表彰(年1回)(5)事業者向けの省エネ等に関する講座の開催							
	委託の有無	一部委託	委託内容		省エネ専門家派遣事業実施委託				
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	省エネルギー講座開催数	回	3	2	4	3	3	100.0%
		環境MVP表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	我が社のCO2ダイエット宣言事業所数(累計)	社	469	322	344	369	399	92.5%
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,917		8,799		11,461
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,722		3,607		4,948
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			3,872		2,923		4,947
		総経費			16,511		15,329		21,356
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,448		8		0	
	一般財源(区負担額)			13,063		15,321		21,356	
課題及び今後の進め方	区内事業者の事業活動における、環境負荷の低減だけでなく、経費削減など経営改善にもつながる省エネ支援を進めていく。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	地球温暖化対策は急務である。特に民生業務部門からのCO2排出量は全体の約4割と多く、事業所の効果的な省エネの取組みを引き続き支援する必要がある。						
	効率性	3	省エネルギー診断により、それぞれの事業所にあった省エネ方法の普及を行うとともに省エネルギー講座などで省エネ方法を周知することで、効率的に省エネ方法の普及を行っている。また、機器導入によるエネルギー削減効果等の周知を行っている。						
	手段の適切性	3	専門的な知識を有する事業者に省エネ専門家派遣事業を委託して実施している。						
目的達成度	3	我が社のCO2ダイエット宣言事業所数は、年々増加しており、事業所における二酸化炭素排出量削減の意識の醸成につながっている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
事業所における省エネルギー化を進めるため、省エネルギーの専門家による省エネルギー診断や講座を実施するとともに、省エネルギー効果が高い機器の導入するため、助成を行う。また、省エネルギー講座では、これまで作成した業種別の省エネモデルを活用し効率的な省エネ支援を進めていく。						維持		拡大改善維持縮小廃止・終了	